備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度			昭和45年度	根拠法令・例規等		備前市身体障害者福祉協会補助金交付要綱
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	社会福祉課
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	係長・大道健一
	小項目	施策	03 障害者（児）福祉		電話	６４－１８２４
事務事業名			02 身体障害者福祉協会補助事業	このシート作成に要した時間		0.5 時間

事業の目的	
対象（誰・何に対して）	身体障害者福祉協会
目的（何のために）	身体障害者の社会参加、自立更正を進める。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	協会の活動を充実させていきたい。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	身体障害者福祉協会補助事業	補助を行うことで身体障害者（会員455人）の社会参加、自立更正を進める。	○

事業費等			単位	平成19年度実績		平成20年度実績		平成21年度実績	
決算額	事業費	直接事業費	千円	488		408		488	
		必要人員 人件費		0.18人	1,455	0.08人	655	0.03人	228
		事業費計		1,943		1,063		716	
	財源	国県支出金	千円						
		受益者負担							
		繰入金							
		市債							
		その他（ ）							
		一般財源		1,943		1,063		716	
	受益者負担比率		%	−		−		−	

結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	会員数	説明	会員の数		
	結果指標量	人	450	380	330
	対前年比	%	−	84.4%	86.8%
	活動コスト	円	1,933,000	1,063,000	716,000
	単位当たりコスト		4,296	2,797	2,170

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

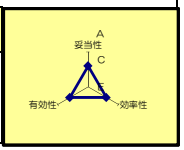
事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
事業参加者数	目標値（A）	30	30	30	30
	実績値（B）	25.8	24.5	27.6	到達目標値
	達成率（B/A）	86.00%	81.67%	92.00%	50
成果指標設定の考え方・式や説明					
会員数は協会員の高齢化とともに減少しているが、行事に参加し、福祉増進や社会参加している会員を減少させないように努める。 ・指標－身体障害者福祉協会が実施する事業の内、主な行事の参加者の割合 主な行事(研修旅行及びボウリング大会)参加者数(延人数)／会員数(%)					

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性必要性	☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている	妥当性評価 <A～E>
		☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	
		☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない	C
		☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている	
		☑ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	
		☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
		☐ 事業開始当初の目的から変化してきている	
		☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	
	市民ニーズ	☐ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	
		☐ 市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト手段	☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している	効率性評価 <A～E>
		☑ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある	
		☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある	C
		☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい	
		☐ 受益者負担率は適正である	
		☐ 受益者負担率を見直す余地がある	
		☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	
		☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	目的達成度市民参画度	☐ 成果指標の設定は適切である	有効性評価 <A～E>
		☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである	
		☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している	C
		☐ 成果指標達成率は80%未満となっている	
		☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	
		☐ 法定事務 ・ 内部管理事務 であり成果は求めにくい	
		☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
		☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度（H22年度）の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	平成21年4月に旧市町の身体障害者協会が合併し、補助金等の一元化はできている。今後、事業等の見直しや一元化を求める。						

総合評価		
事業の見直しや会員数の増加を求める必要はあるが、この協会が市内の身体障害者が参加する最大の団体であることから、身体障害者の社会参加及び自立更生には必要な事業である。	評価区分 <A～E>	C



平成23年度の方向性 及び 取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
			○				
取組目標	事業等の見直しや一元化を進めるよう求めていく。						